

平成18年12月期

中間決算短信 (非連結)



平成18年8月11日

会社名 コスモ・バイオ株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

3386

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cosmobio.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 原田 正憲

問い合わせ先 常務取締役総務部長 柴沼 篤夫

TEL (03) 5632-9600

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,052	6.9	509	△11.4	455	△31.9
17年6月中間期	2,855	11.3	574	11.6	668	29.9
17年12月期	5,498		871		970	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	263	△34.2	8,906	92	8,749	80
17年6月中間期	401	32.5	16,772	79	—	—
17年12月期	575		21,496	85	21,417	01

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年6月中間期 29,624株 17年6月中間期 23,924株 17年12月期 25,749株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	—	—	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	3,800	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	5,006	4,020	80.3	135,711	17
17年6月中間期	3,400	2,224	65.4	92,982	35
17年12月期	5,190	3,890	74.9	130,604	24

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 29,624株 17年6月中間期 23,924株 17年12月期 29,624株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	87	55	△211	632
17年6月中間期	99	△6	△48	726
17年12月期	201	△1,617	1,426	698

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 5,900	百万円 822	百万円 472	円 銭 2,500 00	円 銭 2,500 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,612円94銭

- （注） 1. 平成18年8月11日開催の取締役会において、平成18年10月1日をもって普通株式1株を2株に分割すること及び平成18年12月期配当予想を2,500円（内、普通配当1,900円・特別配当600円）と修正することを決議しており、1株当たり予想当期純利益（通期）及び1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を反映しております。なお、当該株式分割を反映させない場合の1株当たり当期純利益（通期）は15,225円89銭、1株当たり年間配当金は5,000円となります。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、当社及び子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の仕入、販売を主たる業務としております。

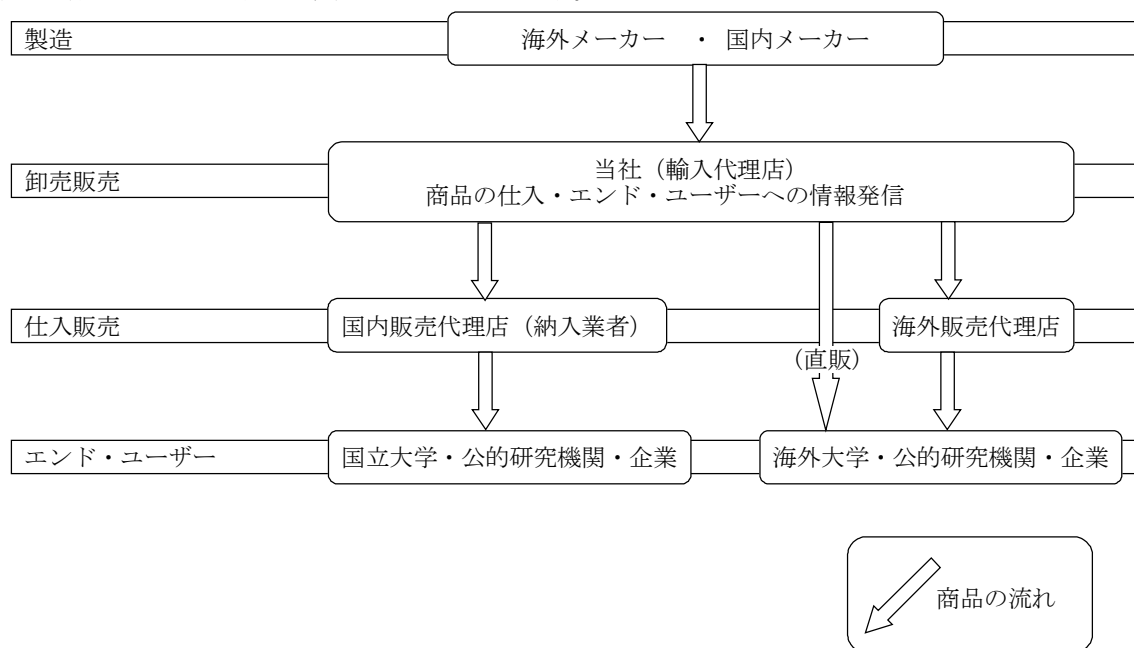
当社は、研究用試薬・機器については、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。商品につきましては自社製造を行わず、国内外に広く存在する547社（平成18年6月30日現在）の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の販売代理店、大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。

国内販売においては日本全国に広がる117社（平成18年6月30日現在）の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましては、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における新規仕入先の探索や米国内における商品のプロモーション活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC.が行っております。

バイオの研究活動では、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されております。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(注) COSMO BIO USA, INC. は、販売促進活動を行っておりますが、販売そのものには介在しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度な専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

平成17年9月27日にジャスダック証券取引所への上場を果たし1周年を迎える平成18年9月30日を基準日として、流動性向上を目的として、普通株式1株を2株の割合で分割することを平成18年8月11日開催の取締役会にて決定いたしました。

これを機に、株主各位への感謝の意を表すために、普通配当1,900円に特別配当600円を加えて、合計2,500円(分割前5,000円)とさせていただきます。なお、正式には、平成19年3月に予定しております第24期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要な課題の一つと認識しており、投資単位の引き下げを重視しております。

そのため、ジャスダック証券取引所への上場1周年に当たる平成18年9月30日を基準日とする株主を対象として、普通株式1株を2株の割合で分割することを平成18年8月11日開催の取締役会にて決定いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率(粗利率)及び当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしており、今後につきましても、①大学・研究機関の研究は、政府の後押しもあり今後も活発に推移すること、②企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において、今後ますます発展すること、③新たなバイオ技術の台頭が市場を拡大することを、当社では中長期的な事業環境と認識しております。

このような事業認識に基づいて当社は、次の中長期的な経営戦略を引き続き進めてまいります。

- I. コア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を進めてまいります。
- II. 新たな事業展開として輸出販売の拡大及び自社ブランドの確立に取り組んでまいります。

### (6) 対処すべき課題

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

#### ① 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

##### A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、日米欧を中心として日進月歩の発展を続けている分野であり、エンド・ユーザーである研究者は、研究の潮流にある先端的商品の人手と、高度な情報の人手を必要としております。

当社は、このようなユーザーニーズに応えるべき商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要であると考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、当社は常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えてゆく必要があります。当社は、当中間会計期間におきまして新たに37社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模の500社以上の仕入先と30万品目以上の販売商品を揃えておりますが、商品開拓を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国、特にバイオ関連企業の集中する西海岸のサンディエゴに平成16年8月に現地法人COSMO BIO USA, INC. を設立しており、米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化しております。

## B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用研究及び開発研究へと発展させていく傾向があり、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学・研究機関の研究はその推進役としての性格が強まっていくと考えられます。従って、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが重要と考えております。製薬企業の動向を見ると、創薬等の研究開発を一層強化しており、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進してゆきます。そのために、機器の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

## C. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢と、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は非常に範囲が広いことです。進歩発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品に関する、いち早くかつ質の高い情報発信が求められます。

第三に、研究分野の動きが速いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究動向の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に定められた温度条件や有効期限に応じた管理が必要なため、品質を確保しながら迅速的確に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、上記の多種多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めます。

当社では、30万品目以上の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモ・バイオ・ニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、研究者の研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供してゆく所存であります。そのために、先端的商品の導入と併せて、高度な商品情報をエンド・ユーザーが使いやすい形で発信してまいります。

この一環として、すでに当社で定期的実施しているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的なプロモーションの実施も進めてまいります。

物流サービスにつきましては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに応じたサービスを提供してまいります。

## ② 輸出版売の拡大

バイオテクノロジーの分野では、日本におきましても、欧米にはないユニークな商品や技術が生まれており、海外のバイオ研究におきましても拡大する可能性を持つ商品があります。当社は、世界で競争力のある商品を海外に紹介・販売することで、世界に日本のバイオ研究の一端を紹介することに貢献してゆく所存であります。

当社は輸出の販売促進を強化するために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC. を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的なプロモーションを進めてまいります。

### ③ 自社ブランドの確立

当社では、現状でも自社ブランド品を取り扱っておりますが、自社ブランド品の売上・利益に占める割合は未だわずかなものに止まっております。

今後当社では、自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。自社ブランド商品の確立のためには、平成17年4月に積極的に商材を探索する組織作りを行っており、今後、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め、研究過程で生み出される試薬の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進める所存であります。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することを考えており、現状におきましては製造設備等を構築する予定はありません。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座に協賛して未来のバイオ研究者の育成をサポートすることなど、社会的な活動を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における当社を取り巻くバイオ関連研究の環境は次のとおりでありました。

国立大学等の独立行政法人におきましては、例年に比べ予算執行の時期にやや遅れが見られました。

製薬会社をはじめとする民間企業におきましては、研究開発テーマを絞込みながらも研究開発予算は堅調な増加傾向が続いておりました。

また仕入先である海外メーカーが国内販売代理店の数を増やす動向もあり、市場における販売競争は激化しております。

このような背景のもと、当社は長年培われた商品開発力、インターネットをはじめ各種メディアを活用した顧客への情報発信、顧客サービスの充実、当社代理店を活用した販売促進及び輸出への注力等により、業績の向上に努めました。

その結果、当中間会計期間におきましては、研究用試薬、機器を中心に売上高は前年同期に比べ196,831千円増加して3,052,121千円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面におきましては、当中間会計期間における為替相場が予算通り期中平均115円／ドルと、前年同期の期中平均106円／ドルに比べ大幅な円安となり売上原価が上昇したため、売上総利益率はほぼ当初予算どおりの43.9%（前年同期は45.9%）、売上総利益は前年同期に比べ30,457千円増の1,341,031千円（前年同期2.3%増）となりました。

販売管理費につきましては、当中間会計期間にカタログの発行等の広告宣伝ツールを積極的に作成したこと及び事業拡大を見越した人材強化を進めたことによる人件費増等を主因に、前年同期に比べ95,830千円増の831,485千円（前年同期比13.0%増）となりました。

そのため営業利益はほぼ予算通りに推移し、前年同期に比べ65,372千円減の509,546千円（前年同期比11.4%減）となりました。経常利益につきましても、為替相場がほぼ予算通りに推移し、当中間会計期間において30,503千円のデリバティブ評価損が生じたこと（前年同期はデリバティブ評価益124,361千円）を主因に、前年同期に比べ213,172千円減の455,458千円（前年同期比31.9%減）となりました。

以上の結果、中間純利益はほぼ予算通り、前年同期に比べ137,413千円減の263,858千円（前年同期比34.2%減）となりました。

##### ① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究開発活動がますます広がりと深まりを見せる中、当社では仕入先及び販売品目の開発に努めた結果、売上高は前年同期比6.9%増の2,761,299千円となりました。

##### ② 機器

機器につきましては、超音波細胞破碎装置の輸出が好調であることを主因に、売上高は前年同期比13.7%増の193,547千円となりました。

##### ③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては新規品目の追加がなく、売上高は前年同期比5.4%減の97,274千円となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 貸借対照表の状況

###### (流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は、前会計年度末（平成18年12月末）に比べ14,006千円増加して3,665,218千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済等により現金及び現金同等物が前会計年度末に比べ65,896千円減少したこと及び売上債権（受取手形及び売掛金）が低水準となる時期のため前会計年度末に比べ30,918千円減少したことと一方で、従来、固定資産に計上されておりました投資有価証券の一部が残存期間1年内となり流動資産内の有価証券に計上されたこと等によるものです。

###### (固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は、前会計年度末に比べ198,498千円減少して1,341,115千円となりました。

これは主に、投資有価証券の一部の償還期間が1年内となり流動資産に計上されたことによるものであります。

以上の結果、当中間会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ184,492千円減少して、5,006,334千円となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前会計年度末に比べ275,871千円減少して796,455千円となりました。

これは主に、期限の到来した99,300千円の借入を返済したこと、未払法人税等が82,931千円減少したこと及び売上のピークとなる前会計年度末に比べ仕入債務残高（支払手形及び買掛金）が低水準となる時期のため前会計年度末に比べ60百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債は、前会計年度末に比べ38,409千円減少して189,571千円となりました。

これは主に、役員及び従業員の一部が退職したことに伴い役員退職慰労引当金が26,520千円、退職給付引当金が11,847千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は314,280千円減少して986,026千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前会計年度末の資本合計に比べ129,787千円増加して4,020,307千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が前会計年度末に比べ131,301千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、87,826千円（前中間会計年度比11,810千円減）の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払いによる支出が262,363千円となったこと及び仕入債務の減少による支出が60,331千円となったこと等の一方で、税引前中間純利益が458,920千円の収入となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、55,694千円（前中間会計年度比62,438千円増）の収入となりました。これは主に、事業拡大の一環として株式会社バイオマトリックス研究所へ32,500千円の出資を行なったこと等の一方で、有価証券の償還による収入が100,000千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、211,871千円（前中間会計年度比163,125千円増）の支出となりました。これは主に、配当金支払による支出が112,571千円となったこと及び長期借入金の返済による支出が99,300千円となったこと等によるものです。

以上の結果から、当中間会計期間における現金及び現金同等物残高は、期首の698,439千円から632,543千円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年6月中間期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
自己資本比率 (%)	65.4	74.9	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	256.8	189.4
債務償還年数 (年)	0.6	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	540.6	275.7	1,162.5

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式自己資本÷総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*平成17年6月中間期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

\*中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻くバイオ関連研究の環境は底堅い基調が続くと見られますが、研究開発テーマや予算配分の絞込み及び商品の選別化が一層進むため、競合はさらに激化するものと見られます。

当社は、研究用試薬・機器について研究テーマに合った新規商品の開拓、エンド・ユーザーへの提案営業や研究者への商品及びそれに関する情報提供の強化によりコア事業を推進し、また昨年度より本格化させた輸出事業を一



層強化してまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、概ね計画通りで推移するものと見込んでおり、平成18年2月14日に公表いたしました業績予想どおり、売上高は5,900百万円（前期比7.3%増）を予定しております。

利益面につきましては、前期（平成17年12月期）期中平均為替レートが約110円/ドルであったのに対し、今期の期中平均為替レートは115円/ドルを想定しており、売上原価の増加による売上総利益率の低下を見込んでいるため、営業利益は911百万円（前期比4.6%増）を予定しております。また営業外損失にデリバティブ評価損65百万円を見込んでおり、経常利益は822百万円（前期比15.3%減）、税引後当期純利益は472百万円（前期比17.9%減）を予定しております。

1株当たり年間配当金につきましては、平成18年9月30日を基準日として普通株式1株を2株の割合で分割する予定であること及びジャスダック証券取引所への上場1周年を迎えることから、平成17年12月期の1,900円（分割前3,800円）から、普通配当1,900円に特別配当600円を加えた2,500円（分割前5,000円）へ変更させていただくことを平成18年8月11日開催の取締役会にて決定いたしました。なお、正式には、平成19年3月に予定しております第24期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

（注）本業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、前事業年度の平成17年9月27日にジャスダック証券取引所に上場し、公募増資で1,256百万円、更に平成17年10月25日にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により235百万円、合計1,492百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は次の通りであります。

##### （1）資金使途計画

調達資金は、今後の事業拡大のための投資等に充当することを想定しております。

##### （2）資金充当実績

調達資金より、平成17年11月に事業拡大のための投資等の情報収集の一環として、ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合へ100百万円の出資を実施いたしました。

また平成18年2月に、将来の事業拡大のための出資の一環として、株式会社バイオマトリックス研究所へ32百万円の出資を実施いたしました。

それ以外の調達資金につきましても、将来の事業拡大のために充当することを考えておりますが、現時点では安全性の高い預金や公社債といった金融資産で運用しております。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		726,991		632,543		698,439		
2. 受取手形	*2	467,432		541,901		579,031		
3. 売掛金		1,228,270		1,220,455		1,214,243		
4. 有価証券		201,309		701,325		602,704		
5. たな卸資産		427,768		497,299		473,133		
6. その他		57,402		72,452		84,646		
貸倒引当金		△949		△758		△986		
流動資産合計		3,108,225	91.4	3,665,218	73.2	3,651,212	70.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産		118,640		134,574		124,494		
減価償却 累計額		92,629	26,011	99,247	35,327	95,565	28,929	
2. 無形固定資産			26,261		20,729		20,900	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券			—		935,376		1,104,862	
(2) その他			239,653		349,682		384,923	
投資その他の 資産合計			239,653		1,285,058		1,489,785	
固定資産合計			291,926	8.6	1,341,115	26.8	1,539,614	29.7
資産合計			3,400,151	100.0	5,006,334	100.0	5,190,827	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*2	66,537		59,931		73,944	
2. 買掛金		372,016		373,683		420,001	
3. 短期借入金		20,000		20,000		20,000	
4. 一年内返済予 定の 長期借入金		99,300		—		99,300	
5. 未払法人税等		291,114		177,441		260,372	
6. その他	*1	102,204		165,398		198,706	
流動負債合計		951,172	28.0	796,455	15.9	1,072,326	20.7
(負債の部)							
II 固定負債							
1. 退職給付 引当金		116,481		115,301		127,148	
2. 役員退職慰勞 引当金		84,550		66,690		93,210	
3. その他		23,437		7,580		7,622	
固定負債合計		224,468	6.6	189,571	3.8	227,980	4.4
負債合計		1,175,641	34.6	986,026	19.7	1,300,306	25.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		317,275	9.3	—	—	898,675	17.3
II 資本剰余金						1,202,235	
資本準備金		291,375		—		1,202,235	
資本剰余金合計		291,375	8.6	—	—		23.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,750		—		21,750	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却 準備金		1,513		—		1,513	
(2) 別途積立金		1,000,000		—		1,000,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		592,595		—		766,345	
利益剰余金 合計		1,615,859	47.5	—	—	1,789,610	34.5
資本合計		2,224,509	65.4	—	—	3,890,520	74.9
負債及び資本 合計		3,400,151	100.0	—	—	5,190,827	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	898,675	18.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,202,235		—	
資本剰余金 合計		—	—	1,202,235	24.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,750		—	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—		1,000,000		—	
繰越利益 剰余金		—		897,647		—	
利益剰余金 合計		—	—	1,919,397	38.3	—	—
株主資本合計		—	—	4,020,307	80.3	—	—
純資産合計		—	—	4,020,307	80.3	—	—
負債純資産 合計		—	—	5,006,334	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,855,289	100.0	3,052,121	100.0	5,498,485	100.0			
II 売上原価		1,544,716	54.1	1,711,090	56.1	3,006,565	54.7			
売上総利益		1,310,573	45.9	1,341,031	43.9	2,491,920	45.3			
III 販売費及び一般管理費		735,654	25.8	831,485	27.2	1,620,098	29.4			
営業利益		574,918	20.1	509,546	16.7	871,822	15.9			
IV 営業外収益	*1	128,744	4.5	3,550	0.1	206,385	3.8			
V 営業外費用	*2	35,031	1.2	57,637	1.9	107,233	2.0			
経常利益		668,631	23.4	455,458	14.9	970,973	17.7			
VI 特別利益		1,733	0.1	3,478	0.1	1,697	0.0			
VII 特別損失		421	0.0	16	0.0	652	0.0			
税引前中間(当期)純利益		669,944	23.5	458,920	15.0	972,018	17.7			
法人税、住民税及び事業税		283,825		173,557		417,694				
法人税等調整額		△15,153	268,671	9.4	21,503	195,061	6.4	△20,698	396,995	7.2
中間(当期)純利益		401,272	14.1	263,858	8.6	575,022	10.5			
前期繰越利益		191,323		—		191,323				
中間(当期)未処分利益		592,595		—		766,345				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,202,235	21,750	1,513	1,000,000	766,345	1,789,610	3,890,520	3,890,520
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金 取崩 (千円)					△1,513		1,513	—	—	—
剰余金の配当 (千円)							△112,571	△112,571	△112,571	△112,571
利益処分による 役員賞与 (千円)							△21,500	△21,500	△21,500	△21,500
中間純利益 (千円)							263,858	263,858	263,858	263,858
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,513	—	131,301	129,787	129,787	129,787
平成18年6月30日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,202,235	21,750	—	1,000,000	897,647	1,919,397	4,020,307	4,020,307

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		669,944	458,920	972,018
減価償却費		10,359	9,954	19,619
デリバティブ評価益		△124,361	—	△196,379
デリバティブ評価損		—	30,503	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)		△5,126	△227	△5,089
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		—	6,980	—
退職給付引当金増減額 (△は減少)		12,657	△11,847	23,324
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		8,520	△26,520	17,180
受取利息及び受取配当金		△427	△2,454	△1,545
支払利息		146	102	271
固定資産除却損		421	16	652
売上債権の増減額 (△は増加)		△46,093	31,070	△141,647
たな卸資産増減額 (△は増加)		△40,337	△25,220	△85,702
仕入債務の増減額 (△は減少)		△10,626	△60,331	44,767
未払金の増減額 (△は減少)		△128,176	△27,234	△46,608
役員賞与金の支払額		△16,500	△21,500	△16,500
その他		△4,226	△18,111	14,407
小計		326,173	344,100	598,767
利息及び配当金の受取額		1,374	6,165	3,236
利息の支払額		△184	△75	△731
法人税等の支払額		△227,726	△262,363	△399,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,636	87,826	201,733

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出		—	—	△100,000
定期預金等の払戻による 収入		10,000	—	10,000
有価証券の取得による支 出		—	—	△301,661
有価証券の売却・償還に よる収入		—	100,000	100,000
投資有価証券の取得によ る支出		—	△32,500	△1,306,388
有形固定資産の取得によ る支出		△2,879	△11,176	△7,852
無形固定資産の取得によ る支出		△13,865	△628	△11,674
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,744	55,694	△1,617,575
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△ は減少)		△20,000	—	△20,000
長期借入金の返済による 支出		—	△99,300	—
株式の発行による収入		—	—	1,475,632
配当金支払額		△28,746	△112,571	△28,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△48,746	△211,871	1,426,885
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,531	2,453	3,019
V 現金及び現金同等物の増加 額		42,614	△65,896	14,063
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		684,376	698,439	684,376
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		726,991	632,543	698,439



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③其他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③其他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年</p> <p>工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債券については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当中間期末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が6,980千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,980千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,020,307千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 _____</p> <p>* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82,202千円 支払手形 12,707</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益 124,361千円 受取手数料 3,911</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 13,317千円 たな卸資産廃棄損 15,675</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 5,331千円 無形固定資産 5,027</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 275千円 有価証券利息 2,128</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 25,271千円 デリバティブ評価損 30,503</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 5,626千円 無形固定資産 3,502</p>	<p>* 1 営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益 196,379千円 受取手数料 8,046</p> <p>* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 25,394千円 たな卸資産廃棄損 43,772</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 11,300千円 無形固定資産 7,494</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 726,991千円 現金及び現金同等物 726,991</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 632,543千円 現金及び現金同等物 632,543</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 698,439千円 現金及び現金同等物 698,439</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	21,312	12,956	8,355	工具器具及び備品	26,196	19,698	6,497	工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,218千円 1年超 2,719 合計 8,938				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,893千円 1年超 4,178 合計 7,071				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,801千円 1年超 5,625 合計 10,426			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,533千円 減価償却費相当額 3,311 支払利息相当額 206				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,354千円 減価償却費相当額 3,125 支払利息相当額 172				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,401千円 減価償却費相当額 6,927 支払利息相当額 400			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	101,252	100,276	△976
(2) 社債	100,057	100,030	△27
合計	201,309	200,306	△1,003

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	11,012

当中間会計期間末（平成18年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	1,504,602	1,496,102	△8,499

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	32,500
投資事業組合出資金	99,598
(2) 子会社株式	
非上場株式	11,012
合計	143,110

前事業年度（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	100,417	100,274	△142
(2) 社債	1,507,148	1,505,532	△1,616
合計	1,607,566	1,605,807	△1,759

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
投資事業組合出資金	100,000
(2) 子会社株式	
非上場株式	11,012
合計	111,012



③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	キャップ取引	200,000 (6,400)	3	△6,396

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ( ) 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。  
 3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 USドル	1,267,440	3,499	3,499
	オプション取引 買建コール USドル	1,410,057	48,854	△4,810
	売建プット USドル	1,379,957	△51,938	17,491
合計		4,057,455	415	16,180

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく中間貸借対照表に計上したオプション料はありません。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 USドル	1,267,440	6,716	6,716
	オプション取引 買建コール USドル	790,207	51,428	20,532
	売建プット USドル	790,207	△16,211	33,135
合計		2,847,855	41,933	60,384

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	キャップ取引	200,000 (6,400)	—	△6,400

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ( ) 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。  
 3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 USドル	1,267,440	11,199	11,199
	オプション取引 買建コール USドル	1,035,132	77,074	36,104
	売建プット USドル	1,030,832	△15,837	42,812
合計		3,333,405	72,436	90,116

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 持分法損益

該当事項はありません。

⑤ 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 92,982円35銭 1株当たり中間純利益 16,772円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 135,711円17銭 1株当たり中間純利益 8,906円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,749円80銭	1株当たり純資産額 130,604円24銭 1株当たり当期純利益 21,496円85銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,417円01銭 当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	401,272	263,858	575,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	401,272	263,858	553,522
期中平均株式数(株)	23,924	29,624	25,749
普通株式増加数(株)	—	532	96
(うち新株予約権)	—	(532)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数640個)	—	—

⑥ 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																					
<p>1. 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成17年8月23日に上場承認を受け、平成17年9月27日付をもって同取引所へ上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年8月23日及び平成17年9月6日開催の取締役会の決議により、下記の通り新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 4,800株</p> <p>(2) 発行価格(募集価格) 1株につき 280,000円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき 261,800円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 204,000円</p> <p>(5) 払込金額の総額 1,256,640千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 489,600,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年9月26日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディングによる一般募集</p>	<p>平成18年8月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 29,624株</p> <p>2. 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1055 1010 1518"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>46,491.17円</td> <td>67,855.58円</td> <td>65,302.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間 純利益金額</td> <td>1株当たり 中間 純利益金額</td> <td>1株当たり 当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>8,386.39円</td> <td>4,453.46円</td> <td>10,748.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期 純利益金額</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>4,374.90円</td> <td>10,708.50円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	46,491.17円	67,855.58円	65,302.12円	1株当たり 中間 純利益金額	1株当たり 中間 純利益金額	1株当たり 当期 純利益金額	8,386.39円	4,453.46円	10,748.42円	潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額	潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額	潜在株式 調整後 1株当たり 当期 純利益金額	—	4,374.90円	10,708.50円	<p>—————</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
46,491.17円	67,855.58円	65,302.12円																					
1株当たり 中間 純利益金額	1株当たり 中間 純利益金額	1株当たり 当期 純利益金額																					
8,386.39円	4,453.46円	10,748.42円																					
潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額	潜在株式 調整後 1株当たり 中間 純利益金額	潜在株式 調整後 1株当たり 当期 純利益金額																					
—	4,374.90円	10,708.50円																					

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

	前中間会計期間 (平成17年6月期)		当中間会計期間 (平成18年6月期)		対前年同期比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
研究用試薬	1,438,542	89.2	1,570,618	88.2	132,075	9.2
機器	118,190	7.3	152,004	8.5	33,813	28.6
臨床検査薬	55,856	3.5	58,020	3.3	2,163	3.9
合計	1,612,590	100.0	1,780,643	100.0	168,053	10.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社では受注から納品まで期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

### (3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりです。

	前中間会計期間 (平成17年6月期)		当中間会計期間 (平成18年6月期)		対前年同期比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
研究用試薬	2,582,246	90.4	2,761,299	90.5	179,069	6.9
機器	170,229	6.0	193,547	6.3	23,318	13.7
臨床検査薬	102,814	3.6	97,274	3.2	△5,556	△5.4
合計	2,855,289	100.0	3,052,121	100.0	196,831	6.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。

	前中間会計期間 (平成17年6月期)		当中間会計期間 (平成18年6月期)		対前年同期比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
汎用試薬・抗体	1,293,298	50.1	1,380,452	50.0	87,154	6.7
汎用試薬・その他	429,912	16.6	421,398	15.3	△8,514	△2.0
応用試薬・遺伝子	156,922	6.1	167,440	6.0	13,643	8.7
応用試薬・その他	702,097	27.2	792,009	28.7	86,787	12.4
合計	2,582,230	100.0	2,761,299	100.0	179,069	6.9

3. 最近2事業年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。